

平成28年（2016年）

 経済センサス - 活動調査  
結果の概要（確報）

平成30年9月

香川県政策部統計調査課



I	調査の概要	.....	1
II	利用上の注意	.....	3
III	結果の概要（事業所の状況）	.....	4
1	概況	.....	4
2	産業別	.....	5
3	売上高	.....	11
4	経営組織別	.....	12
5	従業者規模別	.....	14
6	地域別	.....	16
IV	用語の解説	.....	22

## I 調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

### 1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

### 2 調査日

平成28年6月1日

### 3 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

### 4 実施主体

国（総務省、経済産業省）

### 5 調査対象

全国すべての事業所・企業

（ただし、個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務の事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

### 6 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

### 7 調査事項

#### (1) 全産業共通事項

名称、所在地、開設時期、主な事業の内容、従業者数、経営組織、売上(収入)金額、事業別売上(収入)金額、費用総額、費用内訳など

#### (2) 産業別事項

〈製造業〉 製造品出荷・在庫額等、〈卸売業、小売業〉 商品販売額、売場面積など

### 8 調査の方法

事業所の規模などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国、都道府県及び市が、国委託の民間事業者を通じて郵送等により調査を行う「直轄調査」に分けて行われた。

## 9 問合せ先

香川県政策部統計調査課経済産業統計グループ

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電話 087-832-3148(ダイヤル)

FAX 087-806-0224

E-mail [tokei@pref.kagawa.lg.jp](mailto:tokei@pref.kagawa.lg.jp)

ホームページ <http://www.pref.kagawa.lg.jp/toukei/>

## Ⅱ 利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、確報集計に基づくものである。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織・従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
- 4 売上（収入）金額は、事業所単位で売上（収入）金額を調査している産業に限る。
- 5 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 6 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

事業所単位の把握ができないものについては「・・・」とした。
- 7 構成比は、四捨五入しているため個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。

また、総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

### Ⅲ 結果の概要（事業所の状況）

#### 1 概況

香川県の民営事業所数は47,893事業所、  
従業者数は429,167人

平成28年6月1日現在の香川県の民営事業所数は47,893事業所（事業内容不詳を含む）で、全国の事業所のうち0.9%（全国40位）を占めている。従業者数は429,167人で、全国の従業者のうち0.8%（全国38位）を占めており、男女別の従業者数は男性236,632人、女性191,207人である。（表Ⅲ-3、表Ⅲ-4）

1事業所あたりの従業者数（事業内容不詳の事業所を除く）は9.2人（全国26位）となっている（表Ⅲ-1）。

また、平成24年経済センサスー活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べると、民営事業所数は▲4.3%、従業者数は+0.6%となっている（表Ⅲ-2、表Ⅲ-3）。

表Ⅲ-1 都道府県別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

都道府県	事業所数	割合 (%)		順位	従業者数 (人)	割合 (%)		1事業所当たり 従業者数 (人)	順位
全 国	5,578,975	100.0			56,872,826	100.0		10.6	
01 北海道	233,168	4.2	6		2,165,925	3.8	8	9.6	20
02 青森県	59,069	1.1	31		498,988	0.9	33	8.6	41
03 岩手県	59,451	1.1	30		525,264	0.9	31	9.0	31
04 宮城県	102,026	1.8	16		1,006,886	1.8	15	10.3	12
05 秋田県	49,432	0.9	37		413,719	0.7	39	8.5	43
06 山形県	56,551	1.0	33		475,435	0.8	35	8.5	42
07 福島県	88,128	1.6	20		806,130	1.4	21	9.4	24
08 茨城県	118,031	2.1	13		1,233,534	2.2	12	10.7	7
09 栃木県	88,332	1.6	19		878,756	1.5	19	10.2	15
10 群馬県	92,006	1.6	18		900,921	1.6	17	10.0	17
11 埼玉県	250,834	4.5	5		2,575,544	4.5	5	10.7	8
12 千葉県	196,579	3.5	9		2,114,259	3.7	9	11.2	4
13 東京都	685,615	12.3	1		9,005,511	15.8	1	14.5	1
14 神奈川県	307,269	5.5	4		3,464,316	6.1	4	12.0	3
15 新潟県	114,895	2.1	14		1,025,630	1.8	14	9.1	28
16 富山県	52,660	0.9	36		504,554	0.9	32	9.7	19
17 石川県	61,301	1.1	29		541,030	1.0	29	9.1	30
18 福井県	42,443	0.8	42		377,238	0.7	41	9.1	29
19 山梨県	43,173	0.8	41		366,320	0.6	42	8.6	39
20 長野県	107,916	1.9	15		928,421	1.6	16	8.8	36
21 岐阜県	100,331	1.8	17		880,780	1.5	18	8.9	34
22 静岡県	174,850	3.1	10		1,712,983	3.0	10	10.0	18
23 愛知県	322,820	5.8	3		3,749,904	6.6	3	12.1	2
24 三重県	79,387	1.4	22		801,130	1.4	22	10.4	10
25 滋賀県	56,655	1.0	32		602,600	1.1	25	10.9	6
26 京都府	118,716	2.1	12		1,137,370	2.0	13	10.0	16
27 大阪府	422,568	7.6	2		4,393,139	7.7	2	11.2	5
28 兵庫県	222,343	4.0	8		2,203,102	3.9	7	10.3	11
29 奈良県	48,235	0.9	38		434,135	0.8	37	9.3	25
30 和歌山県	48,218	0.9	39		377,605	0.7	40	8.0	46
31 鳥取県	26,446	0.5	47		230,700	0.4	47	9.0	32
32 島根県	35,476	0.6	46		290,557	0.5	45	8.3	45
33 岡山県	83,415	1.5	21		820,656	1.4	20	10.3	13
34 広島県	131,074	2.3	11		1,302,074	2.3	11	10.2	14
35 山口県	62,774	1.1	28		577,791	1.0	26	9.4	23
36 徳島県	37,021	0.7	44		301,688	0.5	44	8.4	44
37 香川県	47,893	0.9	40		429,167	0.8	38	9.2	26
38 愛媛県	65,223	1.2	26		566,761	1.0	27	9.0	33
39 高知県	36,239	0.6	45		279,196	0.5	46	7.9	47
40 福岡県	223,008	4.0	7		2,236,269	3.9	6	10.5	9
41 佐賀県	38,131	0.7	43		354,733	0.6	43	9.5	22
42 長崎県	63,159	1.1	27		536,782	0.9	30	8.7	38
43 熊本県	74,104	1.3	24		690,992	1.2	23	9.6	21
44 大分県	54,443	1.0	34		483,206	0.8	34	9.1	27
45 宮崎県	52,663	0.9	35		448,050	0.8	36	8.7	37
46 鹿児島県	77,256	1.4	23		669,456	1.2	24	8.9	35
47 沖縄県	67,648	1.2	25		553,619	1.0	28	8.6	40

注1：「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 産業別

### ① 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が12,673事業所（全産業に対する構成比27.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,462事業所（同11.7%）、「建設業」が4,444事業所（同9.5%）となっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業（※）で80.6%を占めている。

全産業に占める産業大分類別事業所数の構成比を全国と比べると、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」などの9産業が全国を上回っており、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などの7産業が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲20.0%、「複合サービス事業」が▲13.6%、「情報通信業」が▲10.8%となるなど13産業で減少となっている。

一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が+28.6%、「農林漁業」が+16.5%、「医療、福祉」が+14.1%などと4産業が増加となっている（表Ⅲ-2、図Ⅲ-1）。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

### ② 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が93,479人（全産業の21.8%）と最も多く、次いで「製造業」が76,856人（同17.9%）、「医療、福祉」が59,044人（同13.8%）となっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で73.6%を占めている。

全産業に占める産業大分類別従業者数の構成比を全国と比べると、「製造業」、「卸売業、小売業」などの9産業が全国を上回っており、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」などの7産業が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「生活関連サービス業、娯楽業」が▲12.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲9.7%、「運輸業、郵便業」が▲7.4%となるなど8産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+30.1%、「農林漁業」が+24.1%、「医療、福祉」が+16.9%となるなど9産業が増加となっている（表Ⅲ-3、図Ⅲ-2）。

### ③ 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が49.2人と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が20.8人、「製造業」が18.6人となっている。

全国と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」の2産業が全国を上回っており、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などの15産業が全国を下回っている。

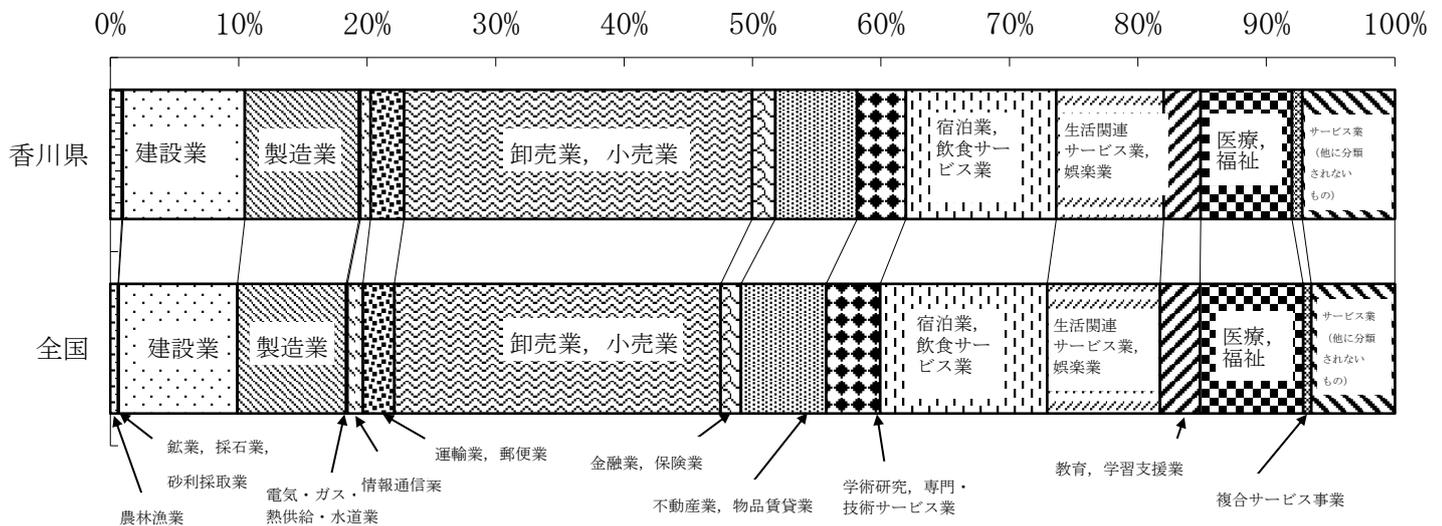
24年活動調査と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が▲12.1人、「運輸業、郵便業」が▲0.6人となるなど4産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+4.6人、「情報通信業」が+1.3人などと13産業が増加となっている（表Ⅲ-3）。

表Ⅲ－２ 産業大分類別事業所数（香川県，全国）

産業大分類	事業所数(香川県)				事業所数(全国)			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
総計	50,047	47,893	▲ 4.3	-	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	-
合計	48,381	46,774	▲ 3.3	100.0	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	381	444	▲ 16.5	0.9	30,717	32,676	▲ 6.4	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	40	32	▲ 20.0	0.1	2,286	1,851	▲ 19.0	0.0
建設業	4,734	4,444	▲ 6.1	9.5	525,457	492,734	▲ 6.2	9.2
製造業	4,486	4,141	▲ 7.7	8.9	493,380	454,800	▲ 7.8	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	35	45	▲ 28.6	0.1	3,935	4,654	▲ 18.3	0.1
情報通信業	415	370	▲ 10.8	0.8	67,204	63,574	▲ 5.4	1.2
運輸業、郵便業	1,272	1,213	▲ 4.6	2.6	135,468	130,459	▲ 3.7	2.4
卸売業、小売業	13,074	12,673	▲ 3.1	27.1	1,405,021	1,355,060	▲ 3.6	25.4
金融業、保険業	891	842	▲ 5.5	1.8	88,831	84,041	▲ 5.4	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,126	2,989	▲ 4.4	6.4	379,719	353,155	▲ 7.0	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,801	1,789	▲ 0.7	3.8	219,470	223,439	▲ 1.8	4.2
宿泊業、飲食サービス業	5,749	5,462	▲ 5.0	11.7	711,733	696,396	▲ 2.2	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	4,150	3,912	▲ 5.7	8.4	480,617	470,713	▲ 2.1	8.8
教育、学習支援業	1,323	1,361	▲ 2.9	2.9	161,287	167,662	▲ 4.0	3.1
医療、福祉	2,900	3,309	▲ 14.1	7.1	358,997	429,173	▲ 19.5	8.0
複合サービス事業	440	380	▲ 13.6	0.8	33,357	33,780	▲ 1.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,564	3,368	▲ 5.5	7.2	356,156	346,616	▲ 2.7	6.5

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－１ 産業大分類別事業所数の構成比（香川県，全国）



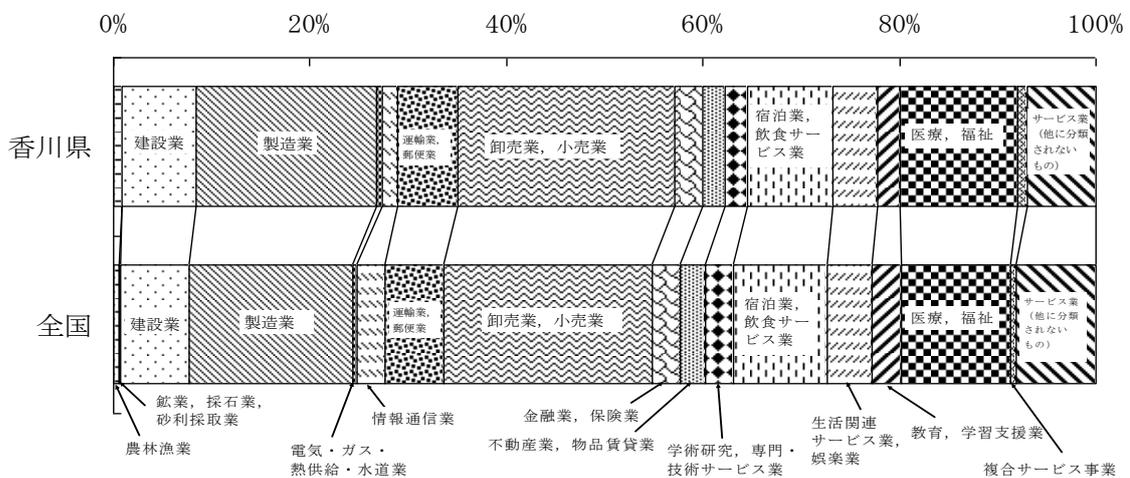
注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ－３ 産業大分類別従業者数（香川県，全国）

産業大分類	香川県						
	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減
合計	426,402	429,167	0.6	100.0	8.8	9.2	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	3,877	4,811	24.1	1.1	10.2	10.8	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	206	186	▲ 9.7	0.0	5.2	5.8	0.6
建設業	32,360	31,396	▲ 3.0	7.3	6.8	7.1	0.3
製造業	78,495	76,856	▲ 2.1	17.9	17.5	18.6	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,146	2,212	3.1	0.5	61.3	49.2	▲ 12.1
情報通信業	6,321	6,105	▲ 3.4	1.4	15.2	16.5	1.3
運輸業、郵便業	27,211	25,207	▲ 7.4	5.9	21.4	20.8	▲ 0.6
卸売業、小売業	92,471	93,479	1.1	21.8	7.1	7.4	0.3
金融業、保険業	12,009	12,040	0.3	2.8	13.5	14.3	0.8
不動産業、物品賃貸業	9,667	9,804	1.4	2.3	3.1	3.3	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	10,000	10,198	2.0	2.4	5.6	5.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	36,991	36,421	▲ 1.5	8.5	6.4	6.7	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	19,486	17,002	▲ 12.7	4.0	4.7	4.3	▲ 0.4
教育、学習支援業	9,849	10,457	6.2	2.4	7.4	7.7	0.3
医療、福祉	50,500	59,044	16.9	13.8	17.4	17.8	0.4
複合サービス事業	3,993	5,193	30.1	1.2	9.1	13.7	4.6
サービス業(他に分類されないもの)	30,820	28,756	▲ 6.7	6.7	8.6	8.5	▲ 0.1
産業大分類	全国						
	従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減
合計	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0	10.2	10.6	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	356,215	363,024	1.9	0.6	11.6	11.1	▲ 0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	21,427	19,467	▲ 9.1	0.0	9.4	10.5	1.1
建設業	3,876,621	3,690,740	▲ 4.8	6.5	7.4	7.5	0.1
製造業	9,247,717	8,864,253	▲ 4.1	15.6	18.7	19.5	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	187,818	▲ 6.8	0.3	51.2	40.4	▲ 10.8
情報通信業	1,627,310	1,642,042	0.9	2.9	24.2	25.8	1.6
運輸業、郵便業	3,301,682	3,197,231	▲ 3.2	5.6	24.4	24.5	0.1
卸売業、小売業	11,746,468	11,843,869	0.8	20.8	8.4	8.7	0.3
金融業、保険業	1,589,449	1,530,002	▲ 3.7	2.7	17.9	18.2	0.3
不動産業、物品賃貸業	1,473,840	1,462,395	▲ 0.8	2.6	3.9	4.1	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,663,790	1,842,795	10.8	3.2	7.6	8.2	0.6
宿泊業、飲食サービス業	5,420,832	5,362,088	▲ 1.1	9.4	7.6	7.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	2,545,797	2,420,557	▲ 4.9	4.3	5.3	5.1	▲ 0.2
教育、学習支援業	1,721,559	1,827,596	6.2	3.2	10.7	10.9	0.2
医療、福祉	6,178,938	7,374,844	19.4	13.0	17.2	17.2	0.0
複合サービス事業	342,426	484,260	41.4	0.9	10.3	14.3	4.0
サービス業(他に分類されないもの)	4,521,755	4,759,845	5.3	8.4	12.7	13.7	1.0

注：「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類別従業者数の構成比（香川県，全国）



注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### ④ 男女別従業者数

産業大分類別に男女従業者数をみると、男性は「製造業」が 52,617 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 48,093 人、「建設業」が 25,279 人となっている。女性は「卸売業、小売業」が 45,218 人と最も多く、次いで「医療、福祉」が 42,536 人、「製造業」が 23,929 人となっている。

24 年活動調査と比べると、男性は「生活関連サービス業、娯楽業」が▲10.9%、「運輸業、郵便業」が▲9.7%、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「金融業、保険業」が▲4.5% となるなど 9 産業で減少となっている。一方、「複合サービス事業」が+45.2%、「医療、福祉」が+21.9%、「農林漁業」が+15.7%と 8 産業が増加となっている。女性は「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲26.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が▲14.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が▲12.9%となるなど 5 産業で減少となっている。一方、「農林漁業」が+39.4%、「情報通信業」が+19.0%、「医療、福祉」が 14.3% と 12 産業が増加となっている（表Ⅲ－4）。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.0%）、「運輸業、郵便業」（82.5%）、「建設業」（80.5%）などで高くなっている。女性は「医療、福祉」（72.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（60.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（57.9%）などで高くなっている（表Ⅲ－5、図Ⅲ－3）。

表Ⅲ－4 産業大分類、男女別従業者数（香川県）

産業大分類	24年(人)			28年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	426,402	237,535	187,549	429,167	236,632	191,207	0.6	▲ 0.4	2.0
農林漁業(個人経営を除く)	3,877	2,519	1,358	4,811	2,915	1,893	24.1	15.7	39.4
鉱業、採石業、砂利採取業	206	156	50	186	149	37	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 26.0
建設業	32,360	26,317	6,043	31,396	25,279	6,059	▲ 3.0	▲ 3.9	0.3
製造業	78,495	53,494	25,001	76,856	52,617	23,929	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,146	1,912	234	2,212	1,969	243	3.1	3.0	3.8
情報通信業	6,321	4,512	1,471	6,105	4,350	1,751	▲ 3.4	▲ 3.6	19.0
運輸業、郵便業	27,211	23,028	4,090	25,207	20,794	4,329	▲ 7.4	▲ 9.7	5.8
卸売業、小売業	92,471	48,018	44,222	93,479	48,093	45,218	1.1	0.2	2.3
金融業、保険業	12,009	5,745	6,264	12,040	5,484	6,556	0.3	▲ 4.5	4.7
不動産業、物品賃貸業	9,667	5,650	4,011	9,804	5,437	4,302	1.4	▲ 3.8	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	10,000	6,374	3,626	10,198	6,481	3,704	2.0	1.7	2.2
宿泊業、飲食サービス業	36,991	13,903	22,542	36,421	14,215	22,049	▲ 1.5	2.2	▲ 2.2
生活関連サービス業、娯楽業	19,486	7,999	11,487	17,002	7,127	9,849	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 14.3
教育、学習支援業	9,849	4,850	4,999	10,457	5,133	5,283	6.2	5.8	5.7
医療、福祉	50,500	13,300	37,200	59,044	16,207	42,536	16.9	21.9	14.3
複合サービス事業	3,993	2,179	1,814	5,193	3,164	2,027	30.1	45.2	11.7
サービス業(他に分類されないもの)	30,820	17,579	13,137	28,756	17,218	11,442	▲ 6.7	▲ 2.1	▲ 12.9

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

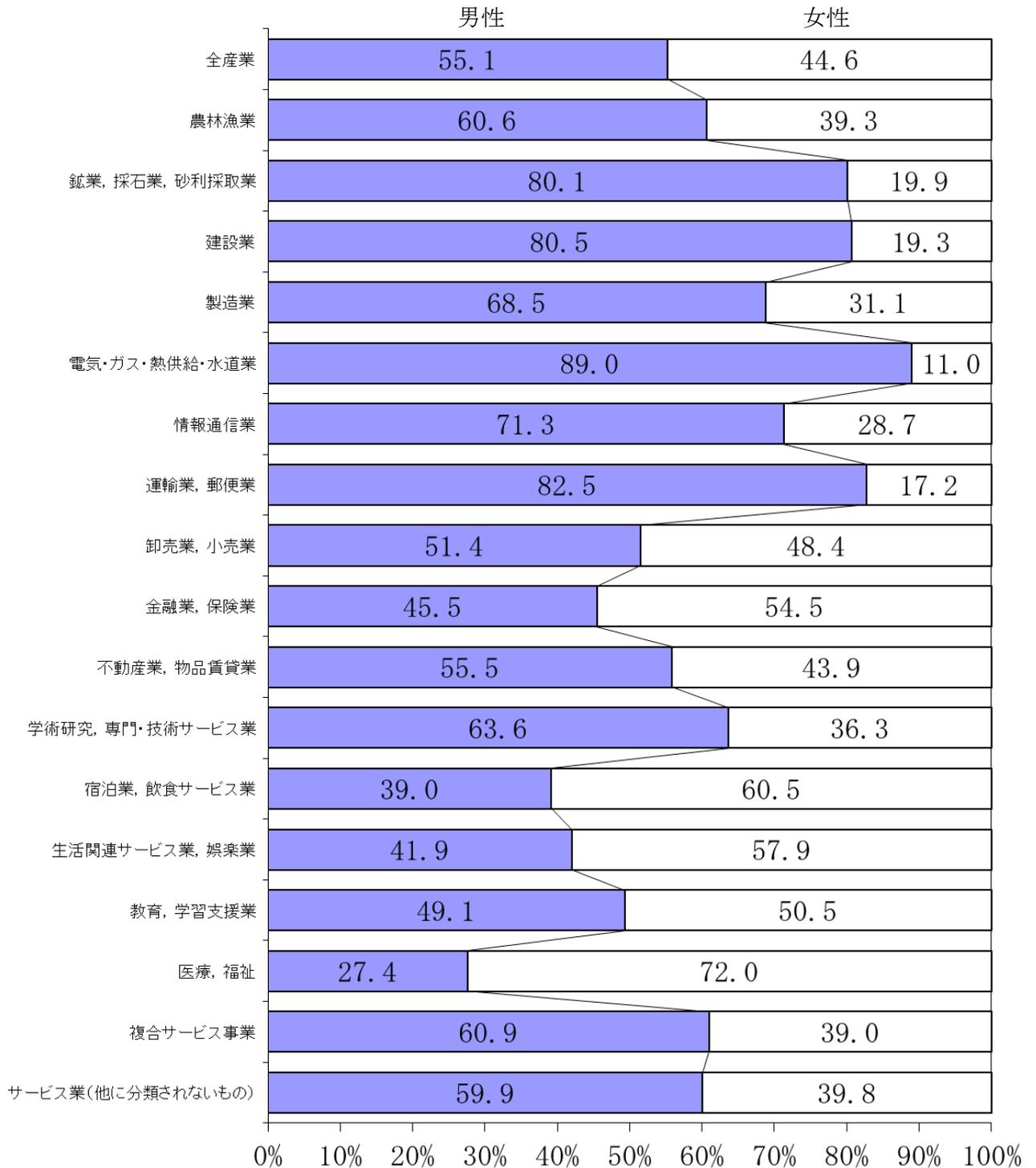
表Ⅲ－５ 産業大分類、男女別従業者数の構成比（香川県）

産業大分類	24年		28年		構成比増減 (%ポイント)		全国(参考)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	構成比	
							男性	女性
合計	55.7	44.0	55.1	44.6	▲ 0.6	0.6	55.3	44.3
農林漁業(個人経営を除く)	65.0	35.0	60.6	39.3	▲ 4.4	4.3	68.3	31.2
鉱業、採石業、砂利採取業	75.7	24.3	80.1	19.9	4.4	▲ 4.4	84.4	15.1
建設業	81.3	18.7	80.5	19.3	▲ 0.8	0.6	81.7	17.9
製造業	68.1	31.9	68.5	31.1	0.4	▲ 0.8	69.9	29.9
電気・ガス・熱供給・水道業	89.1	10.9	89.0	11.0	▲ 0.1	0.1	87.7	12.0
情報通信業	71.4	23.3	71.3	28.7	▲ 0.1	5.4	73.4	25.9
運輸業、郵便業	84.6	15.0	82.5	17.2	▲ 2.1	2.2	80.5	19.0
卸売業、小売業	51.9	47.8	51.4	48.4	▲ 0.5	0.6	51.0	48.7
金融業、保険業	47.8	52.2	45.5	54.5	▲ 2.3	2.3	45.2	54.5
不動産業、物品賃貸業	58.4	41.5	55.5	43.9	▲ 2.9	2.4	59.1	40.5
学術研究、専門・技術サービス業	63.7	36.3	63.6	36.3	▲ 0.1	0.0	67.6	31.8
宿泊業、飲食サービス業	37.6	60.9	39.0	60.5	1.4	▲ 0.4	40.9	58.5
生活関連サービス業、娯楽業	41.0	59.0	41.9	57.9	0.9	▲ 1.1	42.2	57.2
教育、学習支援業	49.2	50.8	49.1	50.5	▲ 0.1	▲ 0.3	48.6	51.1
医療、福祉	26.3	73.7	27.4	72.0	1.1	▲ 1.7	27.2	72.2
複合サービス事業	54.6	45.4	60.9	39.0	6.3	▲ 6.4	61.1	38.9
サービス業(他に分類されないもの)	57.0	42.6	59.9	39.8	2.9	▲ 2.8	58.1	41.1

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図Ⅲ－３ 産業大分類、男女別従業者数の構成比（香川県）



注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「男女別従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

### 3 売上高

事業所単位で売上高を調査している産業(※)について、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が3兆9,197億66百万円と最も多く、次いで「製造業」が2兆6,870億17百万円、「医療，福祉」が9,319億62百万円となっている。

1事業所当たり売上高をみると、「製造業」が6億7,361万円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3億2,333万円、「医療，福祉」が3億92万円となっている。

全国と比べると、「医療，福祉」、「農林漁業」の2産業が全国を上回っており、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「卸売業，小売業」などの7産業が全国を下回っている(表Ⅲ-6)。

※ 以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、売上高の調査は行っていない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の中の(通信業)、(放送業)、(映像・音声・文字情報制作業)、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「教育，学習支援業」の中の(学校教育)、「複合サービス事業」の中の(郵便局)、「サービス業(他に分類されないもの)」の中の(政治・経済・文化団体)、(宗教)」

表Ⅲ-6 産業大分類別売上高(香川県，全国)

産業大分類	香川県		全国	
	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)	売上高 (百万円)	1事業所当たり 売上高 (万円)
農林漁業(個人経営を除く)	67,957	15,952	4,652,648	15,242
鉱業，採石業，砂利採取業	2,654	8,294	590,905	34,637
建設業	...	...	...	...
製造業	2,687,017	67,361	339,631,282	78,816
電気・ガス・熱供給・水道業	...	...	...	...
情報通信業	...	...	...	...
通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業	...	...	...	...
情報サービス業，インターネット附属サービス業	42,020	20,498	27,032,011	78,591
運輸業，郵便業	...	...	...	...
卸売業，小売業	3,919,766	32,333	596,683,310	46,801
金融業，保険業	...	...	...	...
不動産業，物品賃貸業	201,261	7,134	44,678,560	13,795
学術研究，専門・技術サービス業	118,486	7,057	38,178,217	18,918
宿泊業，飲食サービス業	165,643	3,367	23,886,206	3,904
生活関連サービス業，娯楽業	303,424	8,212	46,105,710	10,623
教育，学習支援業	...	...	...	...
教育，学習支援業(学校教育)	...	...	...	...
教育，学習支援業(その他の教育，学習支援業)	22,120	1,920	3,519,596	2,619
医療，福祉	931,962	30,092	112,818,768	28,737
複合サービス事業	...	...	...	...
複合サービス事業(郵便局)	...	...	...	...
複合サービス事業(協同組合)	32,592	19,172	2,973,426	29,601
サービス業(他に分類されないもの)	...	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教)	...	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	222,084	13,872	36,978,481	19,812

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 4 経営組織別

### ① 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が16,610事業所(事業所全体の35.5%)、「法人」が29,958事業所(同64.0%)、法人のうち「会社」は25,765事業所(同55.1%)となっている。

経営組織別の構成比を全国と比べると、法人のうち「会社」、「会社以外の法人」が全国を上回っており、「個人経営」、「法人でない団体」が全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「個人経営」が▲9.4%、「法人でない団体」が▲3.3%などとなっている。一方、法人のうち「会社以外の法人」が+5.5%となっている(表Ⅲ-7-1、図Ⅲ-4)。

また、産業大分類別に経営組織別事業所数を見ると、個人経営・法人は、ともに「卸売業、小売業」で最も多くなっている。産業ごとの事業所数に占める構成比をみると個人経営では、「生活関連サービス業、娯楽業」(66.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.1%)などで多くなっている。法人は「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「複合サービス事業」(95.8%)などで多くなっている。(表Ⅲ-8)。

### ② 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が42,513人(事業所全体の9.9%)、「法人」が386,148人(同90.0%)、法人のうち「会社」は316,289人(同73.7%)となっている。

経営組織別従業者数の構成比を全国と比べると、法人のうち「会社以外の法人」が全国を上回っており、「個人経営」、法人のうち「会社」などが全国を下回っている。

24年活動調査と比べると、「個人経営」が▲10.5%、「法人でない団体」が▲0.2%となっている。一方、法人のうち「会社以外の法人」が+9.9%、「会社」が+0.5%となっている(表Ⅲ-7-2)。

表Ⅲ-7-1 経営組織別事業所数(香川県, 全国)

経営組織	(香川県)				(全国)			
	24年 (所)	28年 (所)	増減率(%)	構成比(%)	24年 (所)	28年 (所)	増減率(%)	構成比(%)
合計	48,381	46,774	▲ 3.3	100.0	5,435,635	5,340,783	▲ 1.7	100.0
個人経営	18,326	16,610	▲ 9.4	35.5	2,204,704	2,006,773	▲ 9.0	37.6
法人	29,842	29,958	0.4	64.0	3,218,023	3,305,188	2.7	61.9
会社	25,868	25,765	▲ 0.4	55.1	2,839,291	2,882,491	1.5	54.0
会社以外の法人	3,974	4,193	5.5	9.0	378,732	422,697	11.6	7.9
法人でない団体	213	206	▲ 3.3	0.4	30,908	28,822	▲ 6.7	0.5

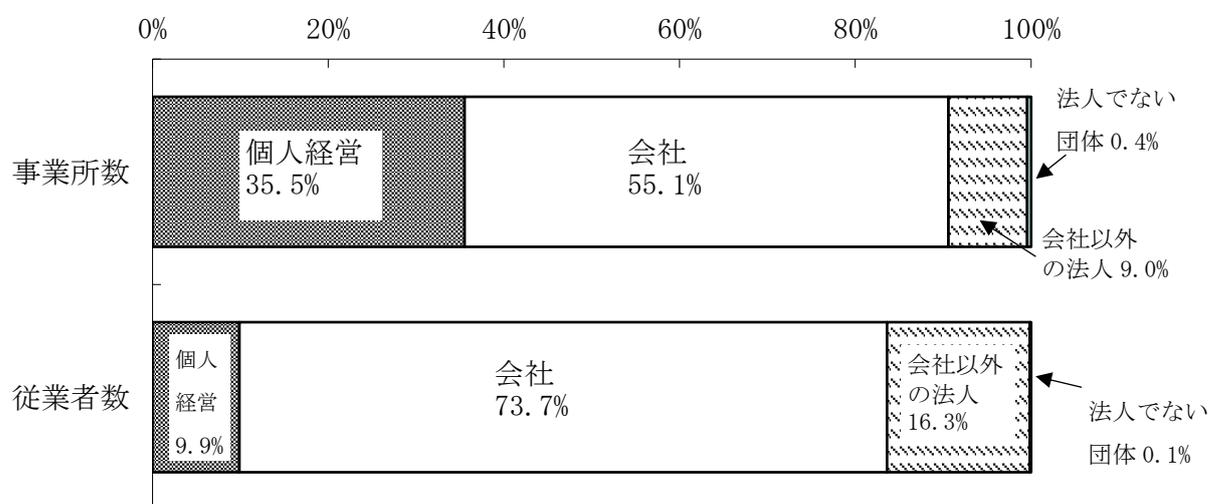
注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表Ⅲ-7-2 経営組織別従業者数(香川県, 全国)

経営組織	(香川県)				(全国)			
	24年 (人)	28年 (人)	増減率(%)	構成比(%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率(%)	構成比(%)
合計	426,402	429,167	0.6	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
個人経営	47,516	42,513	▲ 10.5	9.9	6,374,334	5,719,403	▲ 10.3	10.1
法人	378,379	386,148	2.1	90.0	49,327,187	51,032,017	3.5	89.7
会社	314,824	316,289	0.5	73.7	41,921,403	42,716,541	1.9	75.1
会社以外の法人	63,555	69,859	9.9	16.3	7,405,784	8,315,476	12.3	14.6
法人でない団体	507	506	▲ 0.2	0.1	135,731	121,406	▲ 10.6	0.2

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－４ 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比（香川県）



注：「事業所数」及び「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－８ 産業大分類別、経営組織別事業所数（香川県）

産業大分類	事業所数 (所)	経営組織別事業所数(所)			産業ごとの事業所数に占める構成比(%)		
		個人経営	法人	法人でない団体	個人経営	法人	法人でない団体
合計	46,774	16,610	29,958	206	35.5	64.0	0.4
農林漁業(個人経営を除く)	444	0	442	2	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32	6	26	0	18.8	81.3	0.0
建設業	4,444	1,102	3,340	2	24.8	75.2	0.0
製造業	4,141	1,121	3,017	3	27.1	72.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	45		45	0	0.0	100.0	0.0
情報通信業	370	15	354	1	4.1	95.7	0.3
運輸業、郵便業	1,213	76	1,132	5	6.3	93.3	0.4
卸売業、小売業	12,673	3,688	8,980	5	29.1	70.9	0.0
金融業、保険業	842	46	796	0	5.5	94.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	2,989	1,221	1,765	3	40.8	59.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,789	891	898	0	49.8	50.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	5,462	3,281	2,175	6	60.1	39.8	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	3,912	2,604	1,306	2	66.6	33.4	0.1
教育、学習支援業	1,361	789	568	4	58.0	41.7	0.3
医療、福祉	3,309	1,332	1,972	5	40.3	59.6	0.2
複合サービス事業	380	16	364	0	4.2	95.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	3,368	422	2,778	168	12.5	82.5	5.0

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：農林漁業は個人経営を除いて調査をしているため、構成比は「－」とした。

## 5 従業者規模別

### ① 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が27,538事業所(事業所全体の58.9%)と最も多く、次いで「5～9人」が9,243事業所(同19.8%)、「10～19人」が5,246事業所(同11.2%)となっており、従業者10人未満の事業所が事業所全体の約8割を占めている。

24年活動調査と比べると、「300人以上」が▲10.6%、「1～4人」が▲5.7%、「5～9人」が▲3.2%となっており、「出向・派遣従業者のみ」が+47.1%、「20～29人」が+10.3%、「30～49人」が+5.5%となっている。(表Ⅲ-9、図Ⅲ-5)

### ② 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が70,143人(従業者全体の16.3%)と最も多く、次いで「5～9人」が60,792人(同14.2%)、「1～4人」が58,216人(同13.6%)となっており、従業者10人以上の事業所の従業者が従業者全体の7割以上を占めている。

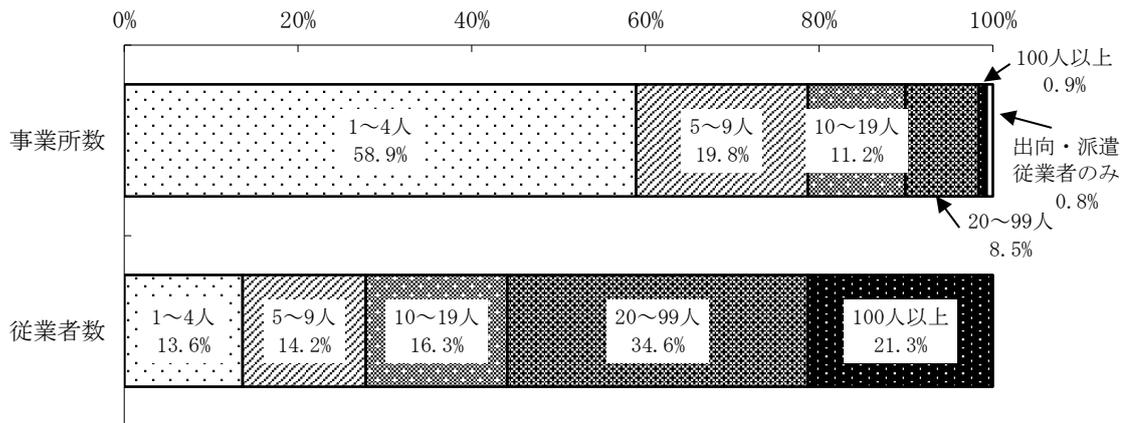
24年活動調査と比べると、「1～4人」が▲7.0%、「300人以上」が▲3.0%、「5～9人」が▲2.6%となっており、「20～29人」が+10.7%、「30～49人」が+5.6%、「200～299人」が+4.8%となっている(表Ⅲ-9、図Ⅲ-5)。

表Ⅲ-9 従業者規模別事業所数及び従業者数(香川県、全国)

従業者規模	香川県							
	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	48,381	46,774	▲ 3.3	100.0	426,402	429,167	0.6	100.0
1～4人	29,205	27,538	▲ 5.7	58.9	62,620	58,216	▲ 7.0	13.6
5～9人	9,550	9,243	▲ 3.2	19.8	62,443	60,792	▲ 2.6	14.2
10～19人	5,253	5,246	▲ 0.1	11.2	70,301	70,143	▲ 0.2	16.3
20～29人	1,678	1,850	10.3	4.0	39,847	44,096	10.7	10.3
30～49人	1,209	1,276	5.5	2.7	45,487	48,052	5.6	11.2
50～99人	815	827	1.5	1.8	55,632	56,416	1.4	13.1
100～199人	296	308	4.1	0.7	39,748	41,405	4.2	9.6
200～299人	65	68	4.6	0.1	15,781	16,540	4.8	3.9
300人以上	66	59	▲ 10.6	0.1	34,543	33,507	▲ 3.0	7.8
出向・派遣従業者のみ	244	359	47.1	0.8	-	-	-	-
従業者規模	全国							
	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	5,453,635	5,340,783	▲ 2.1	100.0	55,837,252	56,872,826	1.9	100.0
1～4人	3,196,052	3,047,110	▲ 4.7	57.1	6,932,490	6,516,332	▲ 6.0	11.5
5～9人	1,078,187	1,057,293	▲ 1.9	19.8	7,048,935	6,940,748	▲ 1.5	12.2
10～19人	628,403	649,836	3.4	12.2	8,468,398	8,768,303	3.5	15.4
20～29人	221,617	232,601	5.0	4.4	5,270,638	5,530,991	4.9	9.7
30～49人	151,183	163,074	7.9	3.1	5,689,763	6,133,936	7.8	10.8
50～99人	96,498	100,428	4.1	1.9	6,589,637	6,864,826	4.2	12.1
100～199人	38,442	39,002	1.5	0.7	5,222,134	5,291,760	1.3	9.3
200～299人	10,252	10,454	2.0	0.2	2,474,297	2,524,234	2.0	4.4
300人以上	11,952	12,223	2.3	0.2	8,140,960	8,301,696	2.0	14.6
出向・派遣従業者のみ	21,049	28,762	36.6	0.5	-	-	-	-

注:「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－５ 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（香川県）



## 6 地域別

### ① 事業所数

市町別に事業所数をみると、高松市が 21,832 事業所(事業所全体の 46.7%)で最も多く、次いで丸亀市が 4,328 事業所(同 9.3%)、観音寺市が 2,992 事業所(同 6.4%)などとなっている。

24 年活動調査と比べると、小豆島町が▲11.5%、まんのう町が▲9.7%、土庄町、琴平町がともに▲8.1%など 16 市町で減少している。一方、宇多津町のみが+2.4%となっている(表Ⅲ-10、図Ⅲ-6-1)。

市町別に産業大分類別の事業所数をみると、直島町以外の全ての市町で「卸売業,小売業」が最も多くなっている(表Ⅲ-11、図Ⅲ-7)。

### ② 従業者数

従業者数をみると、高松市が 203,222 人(従業者全体の 47.4%)で最も多く、次いで丸亀市が 41,473 人(同 9.7%)、坂出市が 29,017 人(同 6.8%)などとなっている。

24 年活動調査と比べると、琴平町が▲7.8%、小豆島町が▲7.7%、善通寺市が▲2.8%など、7 市町で減少している。一方、宇多津町が+9.6%、さぬき市が+6.5%、三木町が+6.4%など 10 市町で増加となっている。

なお、1 事業所当たりの従業者数は、宇多津町が 12.2 人で最も多く、次いで多度津町が 11.1 人、直島町が 10.9 人などとなっている(表Ⅲ-10、図Ⅲ-6-2)。

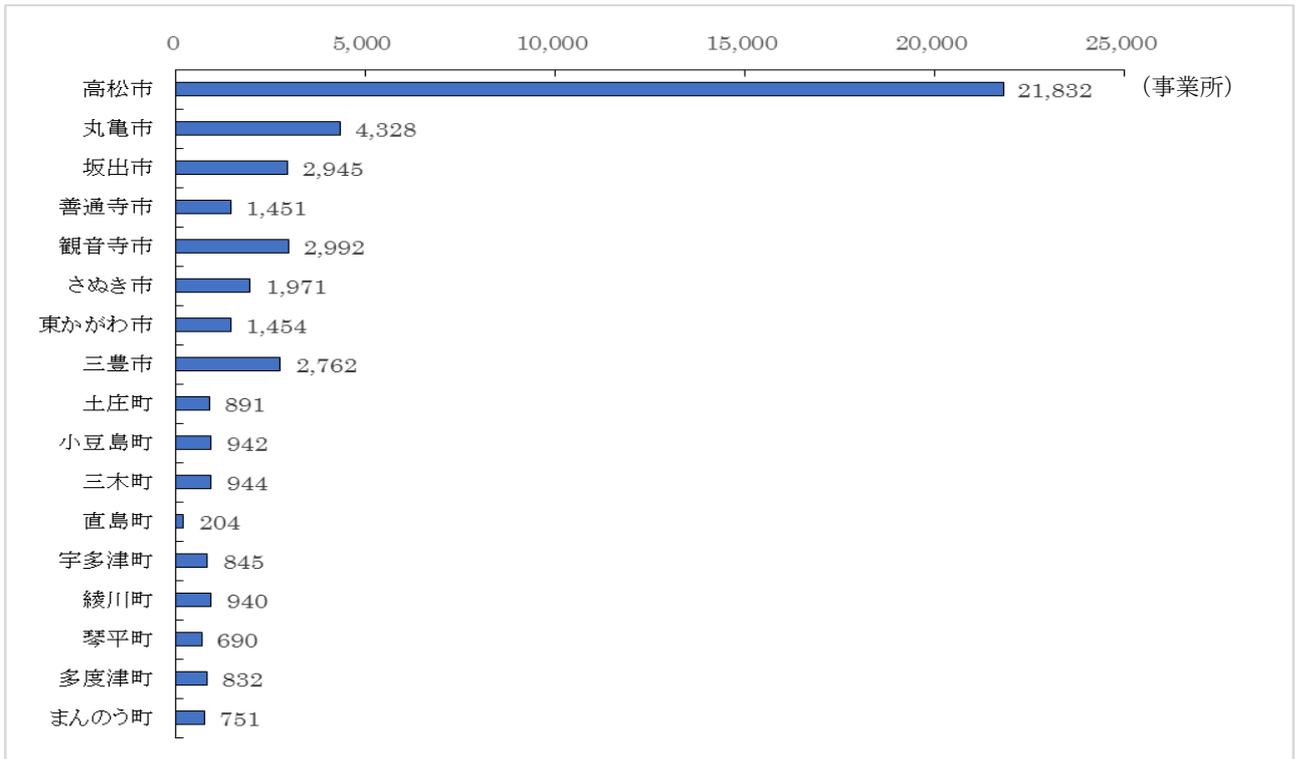
市町別に産業大分類別の従業者数をみると、「製造業」が最も多かったのは丸亀市の 8,640 人、三豊市の 7,865 人など 6 市 5 町で、「卸売業,小売業」が最も多かったのは、高松市の 50,136 人、宇多津町の 2,208 人など 1 市 3 町となっている。「医療・福祉」が最も多かったのは、善通寺市の 2,827 人で、次いで三木町が 2,490 人となっている(表Ⅲ-12、図Ⅲ-8)。

表Ⅲ-10 市町別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数(香川県)

市町名	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	24年(所)	28年(所)	増減率(%)	構成比(%)	24年(人)	28年(人)	増減率(%)	構成比(%)	24年	28年	増減
香川県	48,381	46,774	▲ 3.3	100.0	426,402	429,167	0.6	100.0	8.8	9.2	0.4
高松市	22,192	21,832	▲ 1.6	46.7	204,121	203,222	▲ 0.4	47.4	9.2	9.3	0.1
丸亀市	4,450	4,328	▲ 2.7	9.3	40,410	41,473	2.6	9.7	9.1	9.6	0.5
坂出市	3,042	2,945	▲ 3.2	6.3	29,269	29,017	▲ 0.9	6.8	9.6	9.9	0.2
善通寺市	1,516	1,451	▲ 4.3	3.1	12,446	12,093	▲ 2.8	2.8	8.2	8.3	0.1
観音寺市	3,186	2,992	▲ 6.1	6.4	26,287	26,652	1.4	6.2	8.3	8.9	0.7
さぬき市	2,076	1,971	▲ 5.1	4.2	16,690	17,778	6.5	4.1	8.0	9.0	1.0
東かがわ市	1,581	1,454	▲ 8.0	3.1	12,709	12,403	▲ 2.4	2.9	8.0	8.5	0.5
三豊市	2,900	2,762	▲ 4.8	5.9	23,159	23,757	2.6	5.5	8.0	8.6	0.6
土庄町	970	891	▲ 8.1	1.9	6,001	5,884	▲ 1.9	1.4	6.2	6.6	0.4
小豆島町	1,065	942	▲ 11.5	2.0	6,405	5,912	▲ 7.7	1.4	6.0	6.3	0.3
三木町	984	944	▲ 4.1	2.0	9,142	9,727	6.4	2.3	9.3	10.3	1.0
直島町	208	204	▲ 1.9	0.4	2,126	2,216	4.2	0.5	10.2	10.9	0.6
宇多津町	825	845	2.4	1.8	9,441	10,349	9.6	2.4	11.4	12.2	0.8
綾川町	966	940	▲ 2.7	2.0	9,517	9,615	1.0	2.2	9.9	10.2	0.4
琴平町	751	690	▲ 8.1	1.5	4,272	3,938	▲ 7.8	0.9	5.7	5.7	0.0
多度津町	837	832	▲ 0.6	1.8	8,735	9,264	6.1	2.2	10.4	11.1	0.7
まんのう町	832	751	▲ 9.7	1.6	5,672	5,867	3.4	1.4	6.8	7.8	1.0

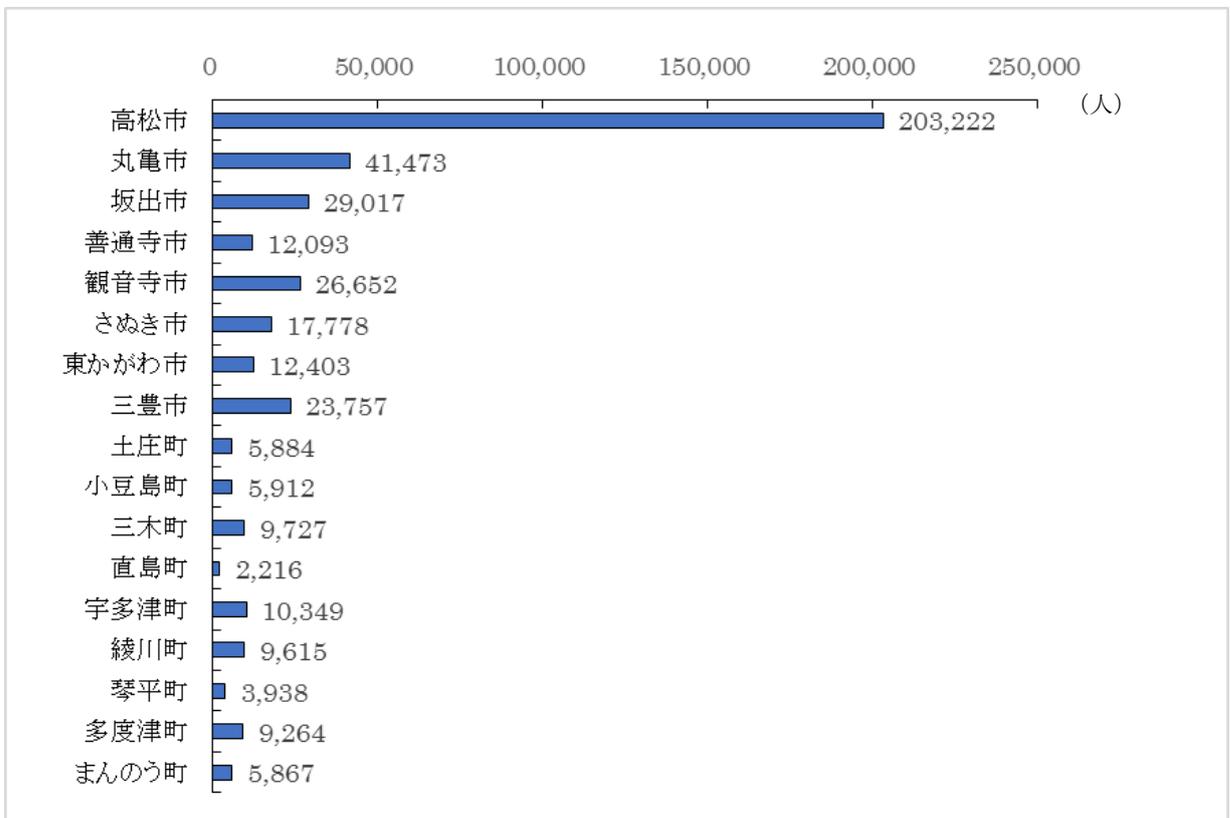
注:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－6－1 市町別事業所数の構成比（香川県）



注：「事業所数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図Ⅲ－6－2 市町別従業者数の構成比（香川県）



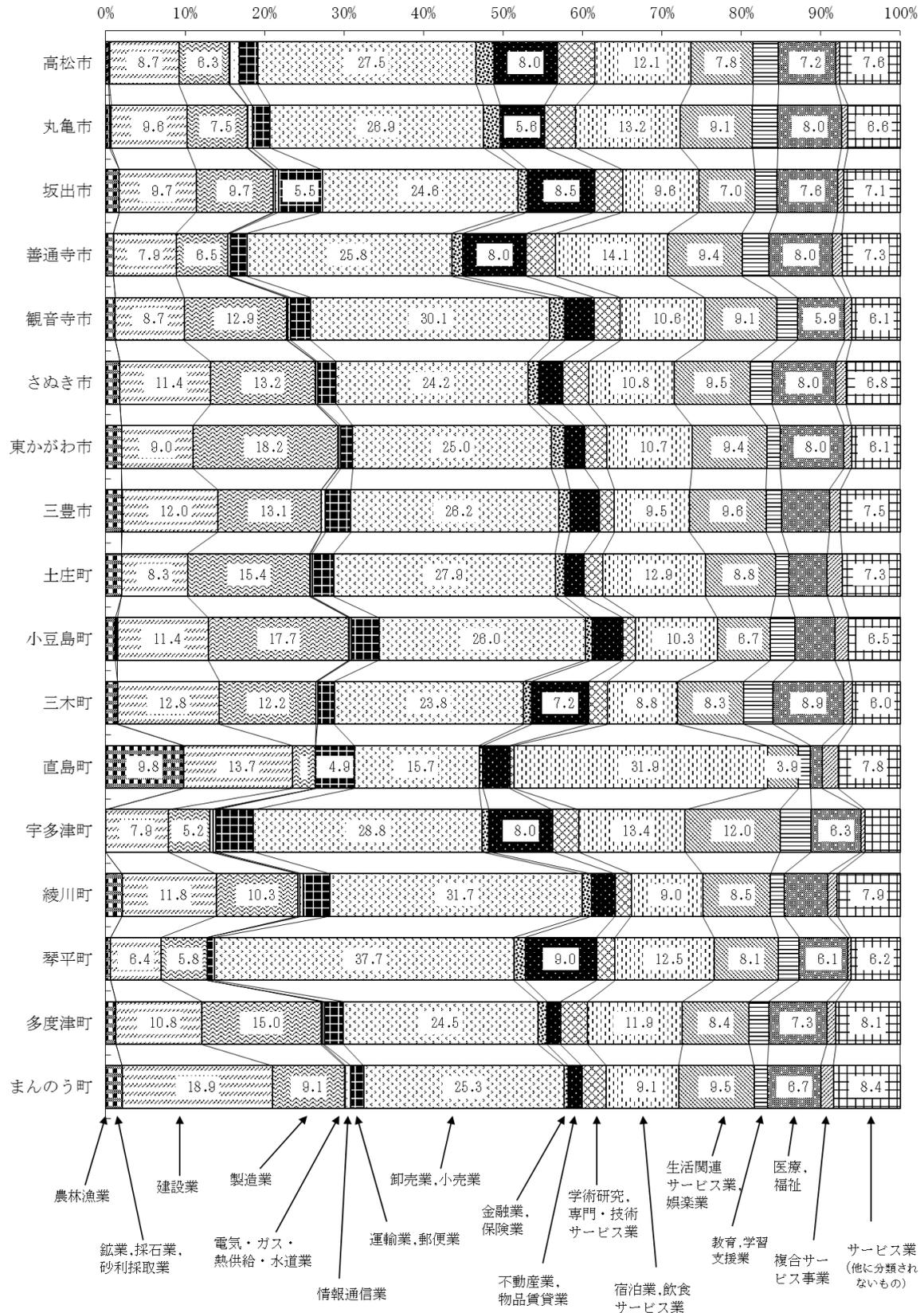
注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－１１ 産業大分類、市町別事業所数（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	46,774	21,832	4,328	2,945	1,451	2,992	1,971	1,454	2,762
農林漁業(個人経営を除く)	444	90	21	49	15	36	35	29	55
鉱業、採石業、砂利採取業	32	16	10	1	0	0	0	0	2
建設業	4,444	1,896	415	286	115	261	225	131	331
製造業	4,141	1,365	325	287	95	385	260	264	361
電気・ガス・熱供給・水道業	45	20	4	5	0	3	1	1	1
情報通信業	370	272	26	14	4	13	3	4	14
運輸業、郵便業	1,213	497	94	163	30	76	46	22	88
卸売業、小売業	12,673	6,004	1,163	723	374	900	476	364	723
金融業、保険業	842	479	92	34	20	57	26	25	38
不動産業、物品賃貸業	2,989	1,755	242	250	116	110	60	37	101
学術研究、専門・技術サービス業	1,789	1,034	168	104	53	98	65	40	53
宿泊業、飲食サービス業	5,462	2,647	571	282	204	316	213	156	262
生活関連サービス業、娯楽業	3,912	1,712	394	206	136	271	187	136	265
教育、学習支援業	1,361	695	137	82	50	77	56	25	56
医療、福祉	3,309	1,570	346	225	116	177	157	116	167
複合サービス事業	380	113	33	24	17	28	26	15	38
サービス業(他に分類されないもの)	3,368	1,667	287	210	106	184	135	89	207
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	891	942	944	204	845	940	690	832	751
農林漁業(個人経営を除く)	18	11	14	20	0	20	4	11	16
鉱業、採石業、砂利採取業	0	3	0	0	0	0	0	0	0
建設業	74	107	121	28	67	111	44	90	142
製造業	137	167	115	6	44	97	40	125	68
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	3	2	0	2	1
情報通信業	2	2	2	0	3	4	0	2	5
運輸業、郵便業	24	33	20	10	40	32	6	20	12
卸売業、小売業	249	245	225	32	243	298	260	204	190
金融業、保険業	11	8	9	1	8	11	10	9	4
不動産業、物品賃貸業	21	37	68	7	68	28	62	14	13
学術研究、専門・技術サービス業	21	15	23	1	28	19	16	28	23
宿泊業、飲食サービス業	115	97	83	65	113	85	86	99	68
生活関連サービス業、娯楽業	78	63	78	8	101	80	56	70	71
教育、学習支援業	15	29	35	3	33	16	18	21	13
医療、福祉	43	47	84	3	53	52	42	61	50
複合サービス事業	17	16	10	4	4	11	3	9	12
サービス業(他に分類されないもの)	65	61	57	16	37	74	43	67	63

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－７ 産業大分類、市町別事業所数の主な構成比（香川県）



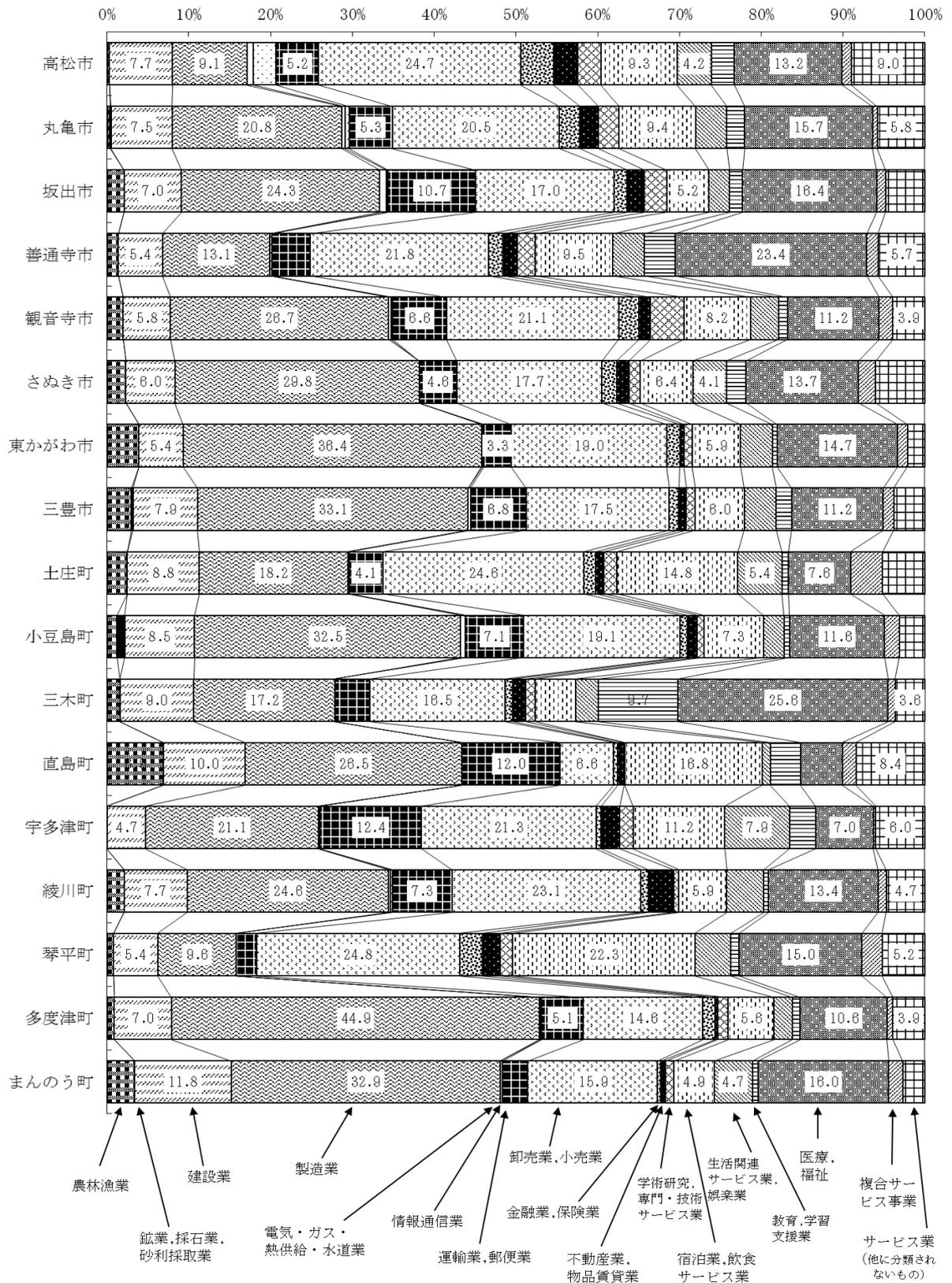
注：「事業所数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表Ⅲ－１２ 産業大分類、市町別従業者数（香川県）

産業大分類	香川県	高松市	丸亀市	坂出市	善通寺市	観音寺市	さぬき市	東かがわ市	三豊市
全産業	429,167	203,222	41,473	29,017	12,093	26,652	17,778	12,403	23,757
農林漁業(個人経営を除く)	4,811	691	148	616	171	526	417	487	712
鉱業、採石業、砂利採取業	186	63	24	3	0	0	0	0	39
建設業	31,396	15,583	3,113	2,018	653	1,535	1,060	669	1,865
製造業	76,856	18,484	8,640	7,060	1,590	7,128	5,302	4,509	7,865
電気・ガス・熱供給・水道業	2,212	1,632	146	219	0	72	4	31	5
情報通信業	6,105	5,627	194	67	19	41	8	8	66
運輸業、郵便業	25,207	10,620	2,193	3,118	567	1,759	821	414	1,623
卸売業、小売業	93,479	50,136	8,496	4,926	2,640	5,617	3,148	2,355	4,146
金融業、保険業	12,040	8,212	1,022	452	222	662	312	203	296
不動産業、物品賃貸業	9,804	6,156	947	606	205	362	270	66	203
学術研究、専門・技術サービス業	10,198	5,643	1,026	789	272	1,106	255	118	272
宿泊業、飲食サービス業	36,421	18,842	3,896	1,506	1,145	2,180	1,144	734	1,418
生活関連サービス業、娯楽業	17,002	8,528	1,576	723	459	895	736	488	935
教育、学習支援業	10,457	5,701	895	459	459	305	430	78	451
医療、福祉	59,044	26,794	6,503	4,758	2,827	2,980	2,436	1,829	2,658
複合サービス事業	5,193	2,308	262	309	174	447	370	150	312
サービス業(他に分類されないもの)	28,756	18,202	2,392	1,388	690	1,037	1,065	264	891
産業大分類	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	宇多津町	綾川町	琴平町	多度津町	まんのう町
全産業	5,884	5,912	9,727	2,216	10,349	9,615	3,938	9,264	5,867
農林漁業(個人経営を除く)	149	68	157	153	0	203	33	83	197
鉱業、採石業、砂利採取業	0	57	0	0	0	0	0	0	0
建設業	515	501	878	222	485	745	214	650	690
製造業	1,070	1,923	1,677	588	2,181	2,370	379	4,160	1,930
電気・ガス・熱供給・水道業	4	33	0	0	14	28	0	23	1
情報通信業	4	2	4	0	15	24	0	6	20
運輸業、郵便業	239	422	420	267	1,287	701	100	473	183
卸売業、小売業	1,449	1,128	1,604	146	2,208	2,222	975	1,349	934
金融業、保険業	89	56	89	10	64	83	111	136	21
不動産業、物品賃貸業	56	73	157	17	235	297	86	30	38
学術研究、専門・技術サービス業	92	49	115	2	169	53	58	123	56
宿泊業、飲食サービス業	870	430	478	372	1,157	568	878	516	287
生活関連サービス業、娯楽業	319	149	269	22	817	428	173	208	277
教育、学習支援業	46	43	946	81	333	59	39	93	39
医療、福祉	447	683	2,490	113	727	1,286	589	986	938
複合サービス事業	231	109	91	37	31	99	97	66	100
サービス業(他に分類されないもの)	304	186	352	186	626	449	206	362	156

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅲ－８ 産業大分類、市町別従業者数の主な構成比（香川県）



注：「従業者数」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## V 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### ・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

### 2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

### 3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

### 4 経営組織

#### (1) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

#### (2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

#### (3) 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

#### (4) 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

#### (5) 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

## 5 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業，保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。